

様式第8（第22条関係）

令和7年度電源立地地域対策交付金事業評価報告書

東政発第 579号

令和8年6月24日

文部科学大臣 松本 洋平 殿

住所 茨城県那珂郡東海村東海三丁目7番1号

氏名 東海村長 山 田 修

令和7年5月23日付け7文科開第213号をもって交付の決定の通知を受けた電源立地地域対策交付金にかかる交付金事業の成果の評価について電源立地地域対策交付金交付規則第22条第3項の規定により別紙のとおり報告します。

- （注）（1） 別紙は次の事業評価総括表及び事業評価個表の様式によること。
（2） 用紙の大きさは、日本工業規格に定めるA4とし、横位置とすること。

別紙

I．事業評価総括表（令和7年度）

(単位：円)

番号	措置名	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間 接交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	福祉対策措置	東海村公共施設維持運営事業	茨城県東海村	1,064,876,008	824,447,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和７年度）

番号	措置名	交付金事業の名称
1	福祉対策措置	東海村公共施設維持運営事業
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		茨城県東海村
交付金事業実施場所	東海村大字船場地内ほか	
交付金事業の概要	東海村内の教育文化施設，社会福祉施設，医療施設，環境衛生施設，産業振興施設及びスポーツ等施設に係る維持運営費（人件費及び光熱水費） <人件費> ●行政職９９名，技能労務職９名，医療職１１名，会計年度任用職員８７名（再任用除く） ●充当期間：１２ヶ月分（会計年度任用職員については１１ヶ月分） <光熱水費> ●電気料１０ヶ月分 ●水道・下水道料１０ヶ月分	

交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	本村では、総合計画に代わる新たな計画として「まちづくりの羅針盤」（令和7年度～令和11年度）を策定し、村の使命・目的（ミッション）を「一人ひとりの“想い”をつなぎ 誰もが“幸せ”になれる「いいムラ」を創る」とし、村民、事業者、団体、行政の協働と分野横断的な取組みにより、持続可能な地域社会の発展と村民の「幸福度」の向上をめざした村政を展開している。当該計画を村政運営の主軸としながら分野別計画も両輪で推進することで、あらゆる分野で「すき間」のない取組を進めている。 ・教育分野においては、幼稚園・小学校・中学校における学校教育環境の充実を図るとともに、図書館、体育館、文化センター等において実施される社会教育活動の支援を行っている。 ・福祉分野においては、児童福祉、保健予防、地域医療、高齢者福祉、障がい者福祉、地域福祉等さまざまな分野におけるサービスの充実を図るため、保育所・幼保連携施設、保健センター、相談支援センター、総合福祉センターを中心とした、多種のサービスを提供している。 ・環境分野においては、廃棄物処理施設の適切な管理・運営及び資源循環による脱炭素社会の実現をめざした廃棄物処理を行っている。 ・地域自治活動分野においては、コミュニティセンターを中心とした自治会活動の支援を行っている。 ・産業・情報発信分野においては、村の玄関口となるJR東海駅前に産業・情報プラザを設置し、地域交流や創業・経営支援、情報発信等の場として活用されている。 各分野の現状を踏まえ、本村としては財政負担を軽減しつつ、子どもから高齢者まで十分な行政サービスを提供できるよう、教育、福祉、環境、地域自治活動、産業・情報発信に係る施設の安定的な維持管理及び運営を必要とするものである。 目標：教育、福祉、環境、地域自治活動、産業分野に係る施設の安定的な維持管理及び運営		
事業開始年度	令和7年度	事業終了（予定）年度	令和7年度

事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和7年度
	社会教育施設利用者数	社会教育施設利用者数	成果実績	人	397,257
			目標値	人	396,839
			達成度	%	100.1
	学習状況に係るアンケート満足度	学習状況に係るアンケート満足度	成果実績	%	100
			目標値	%	80
			達成度	%	125.0
	保育所・幼保連携施設在籍児童数	保育所・幼保連携施設在籍児童数	成果実績	人	342
			目標値	人	334
			達成度	%	102.4
	福祉ワンストップ窓口相談者数	福祉ワンストップ窓口相談者数	成果実績	人	2,521
			目標値	人	2,356
			達成度	%	107.0
	保健センターにおける検診受診者延べ数	保健センターにおける検診受診者延べ数	成果実績	人	15,942
			目標値	人	18,652
			達成度	%	85.5
	ごみ資源率	ごみ資源率	成果実績	%	21.67
			目標値	%	21.67
			達成度	%	100.0
	コミュニティセンター利用者数	コミュニティセンター利用者数	成果実績	人	106,243
			目標値	人	101,987
			達成度	%	104.2
	産業情報プラザ利用者数	産業情報プラザ利用者数	成果実績	人	69,353
			目標値	人	69,342
			達成度	%	100.0

	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	雇用人数	活動実績	人	184	197	206
		活動見込	人	189	198	208
		達成度	%	97.4%	99.5%	99.0%
	電気料充当月数	活動実績	月	11	11	10
		活動見込	月	11	11	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%
	水道料・下水道料充当月数	活動実績	月	10	10	10
		活動見込	月	10	10	10
		達成度	%	100.0%	100.0%	100.0%

交付金事業の総事業費等	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	備 考
総事業費	947, 117, 034	997, 422, 185	1, 064, 876, 008	3, 009, 415, 227
交付金充当額	816, 957, 000	822, 362, 000	824, 447, 000	
うち文部科学省分	816, 957, 000	822, 362, 000	824, 447, 000	
うち経済産業省分	0	0	0	
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
人件費	雇用	—	907, 361, 746	
電気料	随意契約	東京電力エナジーパートナー(株)	100, 457, 049	
水道料・下水道料	—	東海村	22, 833, 019	
対象外の経費	—	—	34, 224, 194	
交付金事業の担当課室	総務部 人事政策課／村民生活部 村民活動支援課，環境政策課／福祉部 総合相談支援課，健康増進課，子育て支援課／産業部 産業政策課／教育委員会 学校教育課，生涯学習課，指導室，図書館			
交付金事業の評価課室	総合戦略部政策推進課			